

知的障害者の生活介護における日中活動を取り組む上での困難な点 —入所型施設と通所型事業所の比較から—

波多野誠¹⁾

1) 新潟医療福祉大学大学院博士後期課程

【背景・目的】国保連の平成26年3月実績では生活介護を提供する事業所数が8,354、利用者数が252,336人となっており、生活介護のニーズの高さが窺える。筆者は生活介護を提供する施設で勤務歴があり、同じ生活介護でも入所型施設(以下、入所)と通所型事業所(以下、通所)という施設形態によって差があるのではないかと感じていた。そこで本研究は生活介護を提供する施設・事業所の種別から日中活動に取り組む上での困難な点とその背景について考察することを目的とした。

【方法】調査方法：郵送自記式アンケート調査。
調査対象：新潟県内の知的障害者を主たる対象とする生活介護を提供する施設・事業所99ヶ所(入所39、通所60)。
調査期間：2014(平成26)年5月14日から7月10日。
調査内容：施設・事業所の概要に関すること、日中活動に取り組む上で困っていることである。日中活動に取り組む上で困っていることについては、松永ら¹⁾の質問項目を使用した。回答についてはサービス管理責任者もしくはそれに準ずる者に依頼をした。なお本研究は平成26年4月1日を回答基準としており、その為障害程度区分としている。分析ソフト：統計解析ソフトR(statistics R version 3.2.3)。
倫理的配慮：平成26年4月に新潟医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得た(承認番号17479-140415)。

【結果】99施設・事業所に配布し78施設・事業所(78.8%)から回答を得た。その内訳は入所では39施設のうち34施設(87.2%)から、通所では60事業所のうち44事業所(73.3%)からそれぞれ回答を得た。

施設・事業所の概要では入所と通所で利用者数、人員配置、障害程度区分、年齢において有意差があった(表1)。

日中活動に取り組む上での困りごとの有無は、全ての事業所で「有り」であった(表2)。次にその困りごとの内容を尋ねた(表3)。「職員が足りない」($p<0.05$)、「高齢化により活動が安定しない」($p<0.01$)が入所で、「資源、資金が足りない」($p<0.05$)が通所で、それぞれ有意に高かった。

【考察】入所で「高齢化により活動が安定しない」の項目が有意に高かったが、入所は通所に比べ利用者の年齢が有意に高くなっている為であると考えられる。

通所の「資源、資金が足りない」の項目は、入所では生活介護と併せて施設入所支援を行っており経済的な基盤があるが、通所は利用者数が多くない点やその利用率に大きく左右される為であると考えられる。

入所の方が職員配置は手厚くなっているにもかかわらず

表1 施設・事業所の概要

	* $p<0.05$ ** $p<0.01$		p値
	入所 n=34 Mean±SD	通所 n=44 Mean±SD	
利用者数(人)	51.1±17.5	15.2±11.1	0.000 **
人員配置(人)※	2.0±1.4	3.4±1.7	0.000 **
利用者の障害程度区分	4.7±0.4	4.2±0.6	0.000 **
利用者の年齢(歳)	48.1±7.4	33.9±7.4	0.000 **

※職員数を1.0人とした際の利用者数

Wilcoxonの順位和検定

表2 日中活動に取り組む上での困りごとの有無

	* $p<0.05$ ** $p<0.01$		p値
	入所 n(%)	通所 n(%)	
有り	34(100.0)	44(100.0)	1.000
無し	0(0.0)	0(0.0)	

Fisherの正確確率検定

表3 困りごとの内容(複数回答可)

	* $p<0.05$ ** $p<0.01$		p値
	入所 n(%)	通所 n(%)	
職員が足りない	23(67.6)	17(38.6)	0.013 *
活動内容が少ない	17(50.0)	24(54.5)	0.819
高齢化により活動が安定しない	21(61.7)	5(11.3)	0.000 **
年齢、特性が幅広い	29(85.2)	30(68.1)	0.112
資源、資金が足りない	1(2.9)	10(22.7)	0.019 *
他の業務が忙しい	3(8.8)	8(18.1)	0.331
その他	8(23.5)	20(45.5)	0.058

Fisherの正確確率検定

ず、「職員が足りない」の項目が有意に高くなっているのは興味深い。職員配置上は手厚くなっているが、利用者の人数が多い点や高齢化している点、障害程度区分が重度という点等から職員が足りないと感じていると考えられる。

そして「活動内容が少ない」「年齢、特性が幅広い」の項目は両方で高くなっており、これらは日中活動に取り組む上で種別にかかわらず共通の課題であると考えられる。

【結論】生活介護を提供する施設・事業所は、日中活動に取り組む上で、種別による固有の課題と種別によらない共通の課題がそれぞれあることが示唆された。

【文献】

- 1) 松永千恵子, 樋口幸子, 村岡美幸, 五十嵐敬太, 吉澤ゆう子, 高橋直, 石坂和久, 関口智絵, 渡邊守, 松本佳雅, 矢島佳代, 安野絵美子, 水寫友昭, 中島穰, 下田泰司: 重度知的障害者の日中活動支援に関する調査研究—知的障害者更生施設(新体系及び旧体系)を対象とする日中活動に関する全国調査結果から—。国立のぞみの園紀要。2: 74-116, 2008.